



# 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 十六銀行

（コード番号：8356 東証・名証・大証第一部）

（URL <http://www.juroku.co.jp/>）

代 表 者 取締役頭取 小 島 伸 夫

T E L (058) 265 - 2111

問合せ先責任者 取締役経営企画部長 村 松 肇

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容は、4 頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 内容は、4 頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	28,238	6.3	5,963	9.5	2,882	1.5
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	26,553	-	5,446	-	2,926	-
（参考）平成 17 年 3 月期	103,892		23,180		11,696	

	1 株 当 たり 四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益
	円 銭	円 銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	7 88	—
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	7 99	—
（参考）平成 17 年 3 月期	31 80	—

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	4,034,741	205,734	5.1	562	24
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	4,016,807	186,144	4.6	508	44
（参考）平成 17 年 3 月期	3,981,403	199,622	5.0	545	35

## 3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想

平成 18 年 3 月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成 17 年 5 月 26 日公表値から変更はありません。

〔参考〕平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	51,000	11,000	6,050
通 期	102,000	23,000	12,100

（参考）1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益（通 期） 32 円 91 銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減	( 参 考 )	増 減
		(平成18年3月期 第1四半期末)	(平成17年3月期 第1四半期末)		平成17年3月期末	
		(A)	(B)	(A - B)	(C)	(A - C)
(資産の部)						
現 金 預 け 金		262,339	307,881	45,542	213,771	48,568
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		-	10,940	10,940	107	107
買 入 金 銭 債 権		2	129	127	128	126
商 品 有 価 証 券		2,189	2,001	188	2,030	159
金 銭 の 信 託		10,923	8,935	1,988	9,002	1,921
有 価 証 券		1,002,786	990,537	12,249	967,541	35,245
貸 出 金		2,591,651	2,524,723	66,928	2,624,533	32,882
外 国 為 替		3,959	6,656	2,697	3,829	130
そ の 他 資 産		75,604	77,012	1,408	75,710	106
動 産 不 動 産		76,889	78,753	1,864	78,430	1,541
繰 延 税 金 資 産		6,068	22,279	16,211	8,928	2,860
支 払 承 諾 見 返		64,503	62,185	2,318	63,644	859
貸 倒 引 当 金		62,176	75,228	13,052	66,255	4,079
資産の部合計		4,034,741	4,016,807	17,934	3,981,403	53,338
(負債の部)						
預 金		3,579,327	3,546,379	32,948	3,526,755	52,572
譲 渡 性 預 金		25,587	51,304	25,717	43,153	17,566
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		28,895	31,773	2,878	22,289	6,606
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		12,386	26,861	14,475	12,721	335
借 用 金		42,128	41,823	305	41,765	363
外 国 為 替		538	643	105	948	410
そ の 他 負 債 金		38,683	30,838	7,845	31,447	7,236
賞 与 引 当 金		-	-	-	1,437	1,437
退 職 給 付 引 当 金		12,008	14,323	2,315	12,550	542
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		10,768	11,182	414	11,182	414
連 結 調 整 勘 定		39	68	29	44	5
支 払 承 諾		64,503	62,185	2,318	63,644	859
負債の部合計		3,814,868	3,817,384	2,516	3,767,939	46,929
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		14,139	13,278	861	13,840	299
(資本の部)						
資 本 金		36,839	36,839	-	36,839	-
資 本 剰 余 金		25,367	25,367	0	25,367	0
利 益 剰 余 金		86,549	76,547	10,002	84,398	2,151
土 地 再 評 価 差 額 金		13,250	13,660	410	13,669	419
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		44,157	34,066	10,091	39,761	4,396
自 己 株 式		429	335	94	413	16
資本の部合計		205,734	186,144	19,590	199,622	6,112
負債、少数株主持分及び資本の部合計		4,034,741	4,016,807	17,934	3,981,403	53,338

## 2 . 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減	(参考) 平成17年3月期 (要約)
		(A)	(B)	(A - B)	(C)
経 常 収 益		28,238	26,553	1,685	103,892
資 金 運 用 収 益		17,398	17,824	426	68,490
(うち貸出金利息)	(	12,837)	(13,071)	(234)	(52,517)
(うち有価証券利息配当金)	(	4,521)	(4,726)	(205)	(15,734)
役 務 取 引 等 収 益		4,162	3,739	423	15,309
そ の 他 業 務 収 益		4,239	4,233	6	16,774
そ の 他 経 常 収 益		2,437	756	1,681	3,318
経 常 費 用		22,274	21,107	1,167	80,711
資 金 調 達 費 用		807	720	87	2,933
(うち預金利息)	(	384)	(350)	(34)	(1,425)
役 務 取 引 等 費 用		1,015	984	31	4,110
そ の 他 業 務 費 用		4,870	3,825	1,045	18,812
営 業 経 費		13,164	12,701	463	48,545
そ の 他 経 常 費 用		2,416	2,876	460	6,308
経 常 利 益		5,963	5,446	517	23,180
特 別 利 益		2,107	4	2,103	13
特 別 損 失		1,317	20	1,297	277
税金等調整前四半期(当期)純利益		6,753	5,430	1,323	22,916
法人税、住民税及び事業税		3,479	2,168	1,311	786
法人税等調整額		-	-	-	9,572
少数株主利益		391	334	57	861
四半期(当期)純利益		2,882	2,926	44	11,696

### 3 . 四半期財務情報作成のための基本となる事項

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

##### 〔簡便な手続きの内容〕

##### 貸倒引当金の計上基準

平成 17 年 6 月末の債務者格付けに基づく対象債権残高に対し、平成 17 年 9 月期において適用すると見込まれる予想損失率に基づき計上しております。

##### 法人税等の計上基準

税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算定しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

#### (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるものについては、時価が著しく下落し、回復する見込みがないと判断したものを減損処理することとしておりますが、債券以外の有価証券における時価が「著しく下落した」と判断する基準について、当四半期から、より厳正な減損処理を行うため以下のとおり変更しております。

##### （前連結会計年度）

連結決算日における時価の簿価に対する下落率が …… 全て  
50%以上の銘柄

連結決算日における時価の簿価に対する下落率が …… 信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで判断  
30%以上 50%未満の銘柄

##### （当四半期）

連結決算日における時価の簿価に対する下落率が …… 全て  
30%以上の銘柄

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 2,216 百万円減少しております。

## 4 . 事業の種類別セグメント情報

平成 18 年 3 月期第 1 四半期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 6 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	22,488	4,304	1,445	28,238	-	28,238
(2) セグメント間の内部経常収益	113	110	275	499	( 499 )	-
計	22,601	4,414	1,721	28,737	( 499 )	28,238
経 常 費 用	17,595	4,213	948	22,757	( 482 )	22,274
経 常 利 益	5,006	200	773	5,980	( 16 )	5,963

平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,416	3,990	1,146	26,553	-	26,553
(2) セグメント間の内部経常収益	112	207	307	627	( 627 )	-
計	21,529	4,197	1,454	27,181	( 627 )	26,553
経 常 費 用	16,718	3,891	1,113	21,723	( 616 )	21,107
経 常 利 益	4,810	305	340	5,457	( 11 )	5,446

(参考)

平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	83,092	16,156	4,642	103,892	-	103,892
(2) セグメント間の内部経常収益	443	728	1,150	2,322	( 2,322 )	-
計	83,536	16,885	5,792	106,214	( 2,322 )	103,892
経 常 費 用	62,217	16,169	4,670	83,058	( 2,346 )	80,711
経 常 利 益	21,318	715	1,122	23,156	24	23,180

(注) 1 . 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2 . 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 平成18年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 損益状況【単体】

平成18年3月期第1四半期のコア業務純益は62億円（中間期予想値120億円の52%）、経常利益は50億円（中間期予想値100億円の50%）、四半期純利益は28億円（中間期予想値60億円の47%）となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：億円)

	平成18年3月期 第1四半期 (A)	平成17年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A - B)
( )内は中間期の業績予想値			
経常収益 (405億円)	226	215	11
業務粗利益	178	188	10
資金利益	164	169	5
役務取引等利益	23	19	4
その他業務利益	9	0	9
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	0	0	0
経費	116	117	1
一般貸倒引当金繰入額	-	11	11
業務純益 (117億円)	61	81	20
コア業務純益 (注1) (120億円)	62	70	8
臨時損益	11	33	22
不良債権処理額	0	36	36
(与信関係費用 + )	0	25	25
株式等関係損益	12	0	12
その他臨時損益	2	2	0
経常利益 (100億円)	50	48	2
特別損益	10	0	10
うち貸倒引当金取崩額 (注2)	22	-	22
うち固定資産減損損失	12	-	12
税引前四半期純利益	60	47	13
四半期純利益 (60億円)	28	28	0

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 平成18年3月期第1四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に「貸倒引当金取崩額」を計上しております。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

- ・金融再生法ベースの開示債権は、1,398億円となりました。
- ・また、総与信に占める割合は、5.22%となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	271	365	264
危険債権	895	754	687
要管理債権	232	376	322
合計	1,398	1,496	1,273
総与信に占める割合(%)	5.22%	5.74%	4.70%

(注) 1. 平成17年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

## 3. 自己資本比率（国内基準）【連結】

- ・平成17年9月末の連結自己資本比率は、10.0%程度を予想しております。  
 ・また、連結 Tier I 比率は、7.7%程度を予想しております。

(参考)

	平成17年9月末（予想値）	平成17年3月末（実績）
連結自己資本比率	10.0 %程度	9.83 %
連結Tier I 比率	7.7 %程度	7.50 %

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、732億円の評価益となっております。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,593	732	755	22	9,477	565	665	100	9,231	659	708	49
株式	1,429	591	599	8	1,396	541	564	22	1,414	559	583	24
債券	6,096	135	136	0	5,875	33	76	42	5,796	112	114	1
その他	2,067	6	19	13	2,204	10	24	35	2,020	11	11	22

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 上記には、有価証券のほか、商品ファンドを含めて記載しております。

3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	30	1	1	-	33	1	1	-	30	1	1	-
子会社・ 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 5. デリバティブ取引【単体】

当行は、お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を行っております。

## (1) 金利関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	359	7	7	397	12	12	372	9	9
	その他	5	0	0	11	0	0	6	0	0
	合計			7			12			9

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,591	5	5	5,467	7	7	5,853	5	5
	為替予約	572	14	14	792	2	2	750	15	15
	通貨オプション	1,622	8	8	1,256	7	7	1,608	8	8
	合計			0			17			1

## (3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引

いずれも該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	131	0	0	39	0	0	120	0	0
合計			0			0			0

## 6. 預金、貸出金の残高【単体】

- ・預金につきましては、超低金利が長期化するなか、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え預り資産の増強に努めました。この結果、預金残高は、平成17年3月末比554億円増加し、3兆5,897億円となりました。また、個人預り資産残高は、平成17年3月末比645億円増加し、2兆7,046億円となりました。
- ・貸出金につきましては、地元企業の資金需要や個人向け融資に積極的にお応えしましたが、貸出金残高は、平成17年3月末比287億円減少し、2兆6,117億円となりました。なお、消費者ローン残高は、平成17年3月末比84億円増加し、5,860億円となりました。

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
預金(未残)	35,897	35,518	35,343
うち個人預金	24,089	24,136	23,805
貸出金(未残)	26,117	25,389	26,404
うち消費者ローン	5,860	5,639	5,776

## (ご参考) 個人預り資産残高(単体)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
預金	24,089	24,136	23,805
投資信託	540	403	485
公共債	1,811	1,037	1,596
年金保険	604	228	513
合計	27,046	25,805	26,401

以上